

令和5年6月2日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

総務文教常任委員会
委員長 谷 垣 満

総務文教常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

記

- 1 調査年月日 令和5年4月20日（木）、24日（月）、5月17日（水）
- 2 調査事項 消防施設と消防団の現状と今後について
- 3 調査内容

上記について、市内2箇所の消防車庫を現地調査するとともに、防災安全課からの説明と養父市消防団との意見交換をもとに調査を行った。

令和2年4月の消防団組織再編に伴い合併時89箇所あった消防車庫は現在71箇所となっており、将来的には50箇所にする予定である。老朽化やトイレ・待機場所などに課題がある車庫については、更新の負担が一極化しないよう配慮しながら新築・改修工事を計画的に進めている。新しい消防車庫は、車両・資機材の格納スペースと団員のミーティングスペース及びトイレ・水道施設の設置を基本としており、活動の安全確保と環境整備を図っている。合併時106台あった消防自動車（指令車・ポンプ車・積載車）と単独の小型動力ポンプは、現在96台となっており、将来的には63台にする予定で計画的に更新している。既存の軽積載車と手引きポンプは一部を除き将来的に廃止する方針であるが、地区が管理する条件が整った場合は地区に残して、水利の誘導や狭小箇所の対応などに役立てられている。

消防団は1,360人を定員としているが、令和5年4月現在の団員数は1,127人となっており、団員確保に向けて報酬等の処遇改善を行っている。一方で、普通交付税措置に係る養父市の標準団員数は200人程度であり、広域で複雑な地形の市において、必要な分団数や団員数が国の基準と大きく乖離している実情がある。

消防団との意見交換によると、以前は地域のつながりを重視する親世代の勧めなどから若い世代の入団が多くあったが、そのような風潮も薄れつつあり、世代交代が進まないことで全体的に高齢化している。一方、参加に積極的な若い世代や地域もあり団員確保に地域差がある。また、従来から続く操法大会の練習、年末警戒、訓練等活動後の慰労や懇親の機会が重荷に感じられている意見もあることから、時間短縮や過度な訓練とならない配慮を求めるなどの負担軽減を図っている。一方で、危険を伴う火事場や水防活動時の意思疎通と連携を高める上で、団員同士の結束も重要であることから、現代に適した消防団活動のあり方を模索しているとのことであった。組織再編により副分団がなくなった地域においては、各区の防災拠点やポンプがなくなる寂しさもあるが、現実的な担い手の減少や将来的な維持が困難なことが予測されており、防災機能を極力維持しながらも段階的な集約はやむを得ない実情がある。

その他、昼間の火災対応について、団員の勤務する企業の協力や自営業者である団員の存在が大きいこと、対応できる団員の少ない分団を近隣分団で補う体制を整備していること、携帯電話のアプリ等を利用した連絡伝達や火災時の連携など、デジタル技術を活用した取組についても報告を受けた。

(まとめ)

新築される消防車庫については、機材の適正管理や団員の安全・快適な活動拠点としての機能を確保しつつも、将来的な維持管理や財政負担も考慮した上で、仕様の適正化も検討しながら進められたい。また、現役世代が集まる消防車庫は、防災だけではなく多様な地域拠点の一つでもある。その用地は地区の無償貸与を基本としていることから、用地確保も含めて地区の希望や要望には丁寧に対応し、協働の拠点整備となるよう連携して進められたい。

消防団員の確保については、広域な市の防災力を維持する上で現在の定数を維持する必要性が示されている。南但消防本部との合同訓練等を通じて、知識や技術の習得とともに、地域防災上の重要な役割を担っていることを、団員が実感することや、機能別消防団・女性消防団の拡充を図ることにより消防団員の維持と確保に努められたい。あわせて、今後の人口減少や高齢化の進行を見据え、新たなデジタル技術の積極的な活用や、消防団を補完する各地区の自主防災組織の強化など、総合的な地域防災力の維持向上に努められたい。

市の消防団は地域防災の要であるだけでなく、地域の担い手である現役世代が集う重要な組織であり、その意識や士気も高い。市のイベントや広報を通じて消防団の活動や役割を広く周知することで、消防団の魅力向上と団員の確保、あわせて市民理解を深める機会の充実を図られたい。